

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 04-7133-6666

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,234	—	4,942	—	4,907	—	2,469	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,470百万円 (—%) 23年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	111.70	—	14.0	15.9	16.9
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 1百万円

(注2) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,312	18,717	53.0	835.19
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 18,711百万円 23年3月期 1百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,566	△456	△1,271	5,157
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	220	—	—
24年3月期	—	13.75	—	16.25	30.00	667	26.9	—
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		34.5	

(注) 平成24年3月期第2四半期末配当金には特別配当が7円50銭、平成24年3月期末配当金には特別配当が10円含まれております。

(注2) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)、平成23年3月期及び平成24年3月期の純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,080	△32.7	1,300	△59.2	1,300	△59.1	600	△64.2	27.13
通期	24,300	△16.9	3,200	△35.2	3,200	△34.8	1,600	△35.2	72.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,356,800 株	23年3月期	23,356,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	953,501 株	23年3月期	1,282,735 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,108,077 株	23年3月期	22,074,732 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,640	86.2	4,903	876.8	4,867	972.0	2,455	1,341.4
23年3月期	15,381	3.1	502	△11.5	454	△10.3	170	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	111.07	—
23年3月期	7.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,156	18,715	18,715	53.2	835.09	
23年3月期	26,290	16,531	16,531	62.8	747.87	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,708百万円 23年3月期 16,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産、輸出、消費などの経済活動が急速に落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーンの復旧などに伴い比較的早いペースで回復いたしました。その後、歴史的な円高やタイの洪水による部品供給の停止、ヨーロッパの金融不安等により足踏み状態となりましたが、設備投資も対前年比で増加に転じるなど、徐々に停滞を脱しつつあります。

ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に応急仮設住宅の建設、震災復興の公共事業等が増加する一方で、関東を中心に需要も徐々に回復してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、応急仮設住宅建設に対応する一方で、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設施設、被災された方の倉庫や仮事務所など、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度のレンタル料収入は14,888百万円、製品売上高は14,137百万円となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は209百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は29,234百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益4,942百万円、経常利益4,907百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、経済の停滞から徐々に脱していくものと思われれます。原油価格の高騰などによる原価の上昇が懸念されますが、生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

また、東北地域では復興需要が本格的に立ち上がりつつありますので、建設及び建設補修工事や公共工事の拡大に伴う建設現場向けユニットハウスのレンタル出荷の増加や、事務所及び店舗の仮設置や建て直し需要による販売受注拡大が期待されます。

一方で、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産の額が35,312百万円となりました。流動資産は、現金及び預金5,337百万円、売掛債権4,707百万円、たな卸資産1,928百万円など総額12,658百万円となりました。固定資産は、レンタル資産11,247百万円、土地8,169百万円など総額22,653百万円となりました。

負債につきましては、負債合計の額が16,594百万円となりました。流動負債は、仕入債務7,069百万円、未払法人税等2,412百万円など総額13,245百万円、固定負債は長期借入金2,504百万円など、総額3,349百万円となりました。

純資産につきましては、純資産合計の額が18,717百万円となりました。

自己資本比率は53.0%になっており、健全な財務状況を保っております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ3,839百万円増加し、5,157百万円となりました。

これらの要因は、税金等調整前当期純利益4,833百万円及び減価償却費、仕入債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、売上債権の増加、短期及び長期借入金の減少、販売拠点並びに物流センターの設備新設による支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,566百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,833百万円、仕入債務の増加3,342百万円及び減価償却費2,778百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加6,005百万円、売上債権の増加997百万円、法人税等の支払299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は456百万円となりました。

主な減少要因は、京都物流センター設備新設に伴う固定資産の取得による支出293百万円、及び販売拠点拡充等のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,271百万円となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減918百万円、前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金の支払額413百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 平成22年3月期	第42期 平成23年3月期	第43期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	83.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

① レンタル資産の在庫について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 株式価値の希釈化

当社は、過去に会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

④ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売、建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工事業も行っております。

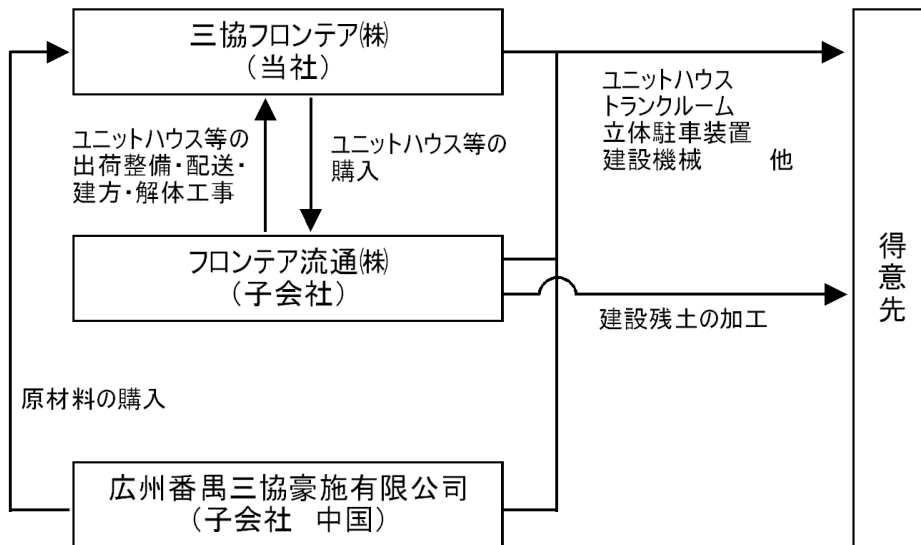
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社は(有)和幸興産より社員寮等を賃借しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破碎機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

[系統図] 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的(存在理由)

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観(不変の主義)

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地(新しい分野)に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー(お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など)を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループが製造・販売・レンタルを行っているユニットハウスを「モバイルスペース」と定義付けており、「技術力と収益力において世界一のモバイルスペースメーカーになり、資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する」というビジョンのもと、売上高経常利益率を中期的経営指標としております。

ユニットハウスの製造技術と営業提案力を高め、市場を選択して事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン実現のために、設計及び製造技術力の向上に取り組んでおります。機能性を高めた付加価値の高い製品の開発をすすめる一方、繰り返し利用した際の廃材発生量を削減し、リユース率を向上させるべく取り組んでおります。

また、新規市場開拓のため店舗網の拡充を推し進めております。展示販売場およびトランクルーム店舗(U-S-P-ACE)を計画的に出店しており、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、一般消費者を含めた顧客層の拡大に取り組んでおります。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されております。また、原油価格の高騰などによる原価の上昇が利益を圧迫する可能性があります。生産設備の強化を進めて供給力の確保を図るとともに、物流経費の抑制等原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,337,993
受取手形	※1 884,332
営業未収入金	2,621,058
売掛金	1,202,079
販売用不動産	17,964
商品及び製品	686,364
仕掛品	310,283
原材料及び貯蔵品	914,125
繰延税金資産	303,864
その他	419,711
貸倒引当金	△39,274
流動資産合計	12,658,504
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	23,746,093
減価償却累計額	△12,499,052
レンタル資産(純額)	11,247,041
建物	4,135,605
減価償却累計額	△2,847,110
建物(純額)	1,288,495
土地	8,169,638
建設仮勘定	86,704
その他	3,481,515
減価償却累計額	△2,458,077
その他(純額)	1,023,437
有形固定資産合計	21,815,317
無形固定資産	
無形固定資産	184,664
投資その他の資産	
投資有価証券	44,380
繰延税金資産	275,002
その他	345,030
貸倒引当金	△10,700
投資その他の資産合計	653,713
固定資産合計	22,653,695
資産合計	35,312,200

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	※1 353,927
買掛金	4,459,664
短期借入金	1,558,000
未払金	181,031
未払費用	2,075,103
未払法人税等	2,412,678
賞与引当金	333,053
役員賞与引当金	19,500
その他	※1 1,852,201
流動負債合計	13,245,161
固定負債	
長期借入金	2,504,000
退職給付引当金	447,774
役員退職慰労引当金	168,091
環境対策引当金	15,569
資産除去債務	162,588
その他	51,717
固定負債合計	3,349,740
負債合計	16,594,901
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,545,450
資本剰余金	2,775,491
利益剰余金	14,656,166
自己株式	△233,256
株主資本合計	18,743,850
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77
為替換算調整勘定	△32,868
その他の包括利益累計額合計	△32,791
新株予約権	6,240
純資産合計	18,717,299
負債純資産合計	35,312,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	
レンタル料収入	14,888,577
製品売上高	14,346,350
売上高合計	29,234,927
売上原価	
レンタル料収入原価	9,389,868
製品売上原価	8,351,684
売上原価合計	17,741,552
売上総利益	11,493,375
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	82,000
運賃諸掛	429,823
保守整備費	28,787
役員報酬	119,842
給料及び賞与	2,325,511
賞与引当金繰入額	282,767
役員賞与引当金繰入額	19,500
役員退職慰労引当金繰入額	9,237
退職給付費用	125,137
福利厚生費	48,397
通信費・旅費交通費	239,957
光熱費・消耗品費	82,946
租税公課	93,270
減価償却費	596,728
賃借料	552,545
研究開発費	※1 133,597
その他	1,380,480
販売費及び一般管理費合計	6,550,530
営業利益	4,942,845
営業外収益	
スクラップ売却収入	34,157
保険解約返戻金	10,378
その他	33,581
営業外収益合計	78,117
営業外費用	
支払利息	66,383
支払手数料	27,107
その他	19,893
営業外費用合計	113,384
経常利益	4,907,578

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益		
新株予約権戻入益		52
特別利益合計		52
特別損失		
固定資産売却却損	※2	43,082
会員権評価損		3,791
貸倒引当金繰入額		6,735
減損損失	※3	20,110
特別損失合計		73,718
税金等調整前当期純利益		4,833,911
法人税、住民税及び事業税		2,514,509
法人税等調整額		△150,015
法人税等合計		2,364,494
少数株主損益調整前当期純利益		2,469,417
当期純利益		2,469,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,027
為替換算調整勘定	429
その他の包括利益合計	※1 1,456
包括利益	2,470,873
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,470,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,545,450
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,545,450
資本剰余金	
当期首残高	2,698,150
当期変動額	
自己株式の処分	77,341
当期変動額合計	77,341
当期末残高	2,775,491
利益剰余金	
当期首残高	12,600,636
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△303,517
当期純利益	2,469,417
当期変動額合計	2,055,529
当期末残高	14,656,166
自己株式	
当期首残高	△313,633
当期変動額	
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	80,728
当期変動額合計	80,377
当期末残高	△233,256
株主資本合計	
当期首残高	16,530,602
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△303,517
当期純利益	2,469,417
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	158,070
当期変動額合計	2,213,248
当期末残高	18,743,850

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△949
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,027
当期変動額合計	1,027
当期末残高	77
為替換算調整勘定	
当期首残高	△33,297
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429
当期変動額合計	429
当期末残高	△32,868
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,247
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456
当期変動額合計	1,456
当期末残高	△32,791
新株予約権	
当期首残高	23,452
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,212
当期変動額合計	△17,212
当期末残高	6,240
純資産合計	
当期首残高	16,519,807
当期変動額	
剰余金の配当	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△303,517
当期純利益	2,469,417
自己株式の取得	△351
自己株式の処分	158,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,755
当期変動額合計	2,197,492
当期末残高	18,717,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,833,911
減価償却費	2,778,994
減損損失	20,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	218,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,287
資産除去債務の増減額(△は減少)	25,391
受取利息及び受取配当金	△2,626
支払利息	66,383
会員権評価損	3,791
固定資産売却却損	43,082
売上債権の増減額(△は増加)	△997,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △6,005,495
仕入債務の増減額(△は減少)	3,342,611
その他	1,493,790
小計	5,929,623
利息及び配当金の受取額	2,615
利息の支払額	△66,743
法人税等の支払額	△299,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,330
有形固定資産の取得による支出	△597,721
無形固定資産の取得による支出	△15,875
資産除去債務の履行による支出	△2,785
貸付けによる支出	△30,633
貸付金の回収による収入	31,164
その他	146,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000
長期借入金の返済による支出	△218,128
自己株式の取得による支出	△351
自己株式の処分による収入	140,910
配当金の支払額	△413,364
その他	△80,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,839,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,157,993

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 フロンテア流通株式会社 広州番禺三協豪施有限公司</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p> 標準仕様品</p> <p> 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p> 特殊仕様品</p> <p> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p> b. 販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p> さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">レンタル資産</td> <td style="width: 50%;">3年～24年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table>	レンタル資産	3年～24年	建物	2年～44年
レンタル資産	3年～24年				
建物	2年～44年				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	40,000千円
支払手形	74,540千円
流動負債(その他)	32,861千円
2. 特定融資枠契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。	
それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	4,000,000千円
タームローンの総額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)							
※1. 研究開発費の総額は、133,597千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。							
賞与引当金繰入額	15,392千円						
退職給付費用	966千円						
※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。							
固定資産売却損							
レンタル資産	9,212千円						
建物	19,798千円						
その他	14,071千円						
計	43,082千円						
※3. 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地					
当社グループでは、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。							
当連結会計年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,110千円)として特別損失に計上いたしました。							
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による価格等調査により評価しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,720千円
組替調整額	—
税効果調整前	1,720
税効果額	△692
その他有価証券評価差額金	1,027

為替換算調整勘定:

当期発生額	429
その他の包括利益合計	1,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,240
合計		—	—	—	—	—	6,240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年9月20日 取締役会	普通株式	303,517	13.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	利益剰余金	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,337,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△180,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,157,993千円</u>
※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額5,595,563千円が含まれておりません。	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	5,673,959	ユニットハウス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ユニットハウス事業	その他	合計
減損損失	20,110	—	20,110

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円19銭
1株当たり当期純利益金額	111円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,469,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,469,417
期中平均株式数(株)	22,108,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,253	5,210,584
受取手形	755,359	881,451
営業未収入金	1,976,834	2,588,213
売掛金	901,315	1,163,676
販売用不動産	22,455	17,964
商品及び製品	328,757	688,969
仕掛品	261,807	300,000
原材料及び貯蔵品	463,982	919,788
前渡金	1,528	16,231
前払費用	89,736	109,449
繰延税金資産	76,817	298,724
未収入金	249,652	274,789
未収消費税等	34,311	—
その他	3,148	7,880
貸倒引当金	△32,300	△35,500
流動資産合計	6,507,660	12,442,223
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,240,085	23,680,864
減価償却累計額	△12,667,541	△12,432,770
レンタル資産(純額)	8,572,544	11,248,094
建物	3,693,081	3,989,817
減価償却累計額	△2,682,462	△2,770,900
建物(純額)	1,010,619	1,218,916
構築物	1,539,586	2,049,217
減価償却累計額	△1,323,915	△1,362,629
構築物(純額)	215,671	686,587
機械及び装置	774,481	820,320
減価償却累計額	△698,637	△655,067
機械及び装置(純額)	75,843	165,252
車両運搬具	39,485	45,654
減価償却累計額	△37,695	△39,200
車両運搬具(純額)	1,790	6,454
工具、器具及び備品	297,478	348,832
減価償却累計額	△250,191	△273,594
工具、器具及び備品(純額)	47,286	75,238
土地	8,189,748	8,169,638
リース資産	35,275	35,275
減価償却累計額	△11,804	△17,738
リース資産(純額)	23,471	17,536
建設仮勘定	400,992	84,618
有形固定資産合計	18,537,967	21,672,336
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	6,696	7,207
ソフトウェア仮勘定	8,140	16,066
リース資産	9,985	6,901
その他	34,691	35,011
無形固定資産合計	122,394	128,067

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,660	44,380
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	9,010	4,264
長期前払費用	2,718	4,539
繰延税金資産	330,368	264,762
差入保証金	186,678	205,281
その他	272,246	114,541
貸倒引当金	△7,700	△10,700
投資その他の資産合計	1,122,292	913,379
固定資産合計	19,782,655	22,713,783
資産合計	26,290,315	35,156,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,292	353,927
買掛金	1,917,431	4,476,560
短期借入金	1,950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	208,000	308,000
リース債務	9,469	9,469
未払金	45,751	173,345
未払費用	1,413,391	2,037,073
未払法人税等	166,700	2,401,000
未払消費税等	—	107,304
前受金	245,751	1,588,907
預り金	15,556	46,920
賞与引当金	111,600	330,000
役員賞与引当金	—	18,500
設備関係支払手形	2,905	68,157
資産除去債務	116	250
流動負債合計	6,272,966	13,169,417
固定負債		
長期借入金	2,812,000	2,504,000
リース債務	25,960	16,490
退職給付引当金	358,720	436,834
役員退職慰労引当金	143,095	145,479
預り保証金	3,983	2,828
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	126,077	150,326
固定負債合計	3,485,406	3,271,528
負債合計	9,758,373	16,440,945

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	—	77,341
資本剰余金合計	2,698,150	2,775,491
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,805	5,299
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	350,988	2,394,080
利益剰余金合計	12,579,474	14,621,059
自己株式	△313,633	△233,256
株主資本合計	16,509,440	18,708,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△949	77
評価・換算差額等合計	△949	77
新株予約権	23,452	6,240
純資産合計	16,531,942	18,715,061
負債純資産合計	26,290,315	35,156,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	9,758,870	14,678,376
製品売上高	5,623,096	13,962,261
売上高合計	15,381,967	28,640,638
売上原価		
レンタル料収入原価	6,439,718	9,304,589
製品売上原価	3,472,325	8,119,472
売上原価合計	9,912,043	17,424,061
売上総利益	5,469,923	11,216,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,144	81,719
運賃諸掛	333,350	428,617
保守整備費	13,576	26,261
貸倒引当金繰入額	—	16,162
貸倒損失	—	276
役員報酬	90,121	96,652
給与・賞与	1,740,687	2,264,628
賞与引当金繰入額	95,774	279,767
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	8,600
役員賞与引当金繰入額	—	18,500
退職給付費用	106,172	123,199
福利厚生費	307,043	408,906
通信費・旅費交通費	196,837	232,099
光熱費・消耗品費	135,083	228,988
租税公課	120,345	141,543
減価償却費	643,532	567,048
賃借料	476,340	511,488
研究開発費	140,727	133,597
その他	506,259	744,544
販売費及び一般管理費合計	4,967,896	6,312,600
営業利益	502,027	4,903,976
営業外収益		
スクラップ売却収入	28,962	34,018
保険金収入	6,523	—
保険解約返戻金	6,697	10,378
その他	21,936	28,654
営業外収益合計	64,120	73,052
営業外費用		
支払利息	72,644	65,661
支払手数料	29,833	27,107
その他	9,606	16,746
営業外費用合計	112,084	109,516
経常利益	454,063	4,867,512

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,009	—
新株予約権戻入益	520	52
特別利益合計	22,529	52
特別損失		
固定資産売却却損	16,513	41,769
投資有価証券評価損	2,110	—
貸倒引当金繰入額	—	6,735
会員権評価損	—	3,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,908	—
災害による損失	16,363	—
減損損失	—	20,110
特別損失合計	81,895	72,405
税引前当期純利益	394,697	4,795,159
法人税、住民税及び事業税	277,811	2,496,680
法人税等調整額	△53,471	△156,994
法人税等合計	224,339	2,339,686
当期純利益	170,357	2,455,473

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	77,341
当期変動額合計	—	77,341
当期末残高	—	77,341
資本剰余金合計		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
自己株式の処分	—	77,341
当期変動額合計	—	77,341
当期末残高	2,698,150	2,775,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,569	6,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,763	△1,506
当期変動額合計	△1,763	△1,506
当期末残高	6,805	5,299
別途積立金		
当期首残高	12,044,000	12,044,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	372,024	350,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,763	1,506
剰余金の配当	△82,783	△110,370
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
当期純利益	170,357	2,455,473
当期変動額合計	△21,035	2,043,091
当期末残高	350,988	2,394,080

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,602,273	12,579,474
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
剰余金の配当	△82,783	△110,370
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	170,357	2,455,473
当期変動額合計	△22,798	2,041,585
当期末残高	12,579,474	14,621,059
自己株式		
当期首残高	△313,347	△313,633
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	80,728
当期変動額合計	△286	80,377
当期末残高	△313,633	△233,256
株主資本合計		
当期首残高	16,532,525	16,509,440
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
剰余金の配当	△82,783	△110,370
当期純利益	170,357	2,455,473
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	158,070
当期変動額合計	△23,085	2,199,304
当期末残高	16,509,440	18,708,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△700	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	1,027
当期変動額合計	△249	1,027
当期末残高	△949	77
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△700	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	1,027
当期変動額合計	△249	1,027
当期末残高	△949	77
新株予約権		
当期首残高	23,972	23,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	△17,212
当期変動額合計	△520	△17,212
当期末残高	23,452	6,240

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,555,797	16,531,942
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△110,372	△303,517
剰余金の配当	△82,783	△110,370
当期純利益	170,357	2,455,473
自己株式の取得	△286	△351
自己株式の処分	—	158,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△769	△16,184
当期変動額合計	△23,855	2,183,119
当期末残高	16,531,942	18,715,061

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
平成24年5月11日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」において開示しております。
- (2) その他
該当事項はありません。